

以下の通り、当該書籍の内容を訂正いたします。この度はご迷惑をおかけして誠に申し訳ございません。

謹んでお詫び申し上げます。

頁	箇所	誤	正
16	STEP②正誤問題演習 2【社会契約説】 ⑩ 正解とヒント	⑩ ○ <u>89年</u>	⑩ ○ ※下線部を削除
16	STEP②正誤問題演習 3【人民主権, 法の支配, 権力分立】 ⑪ 正解とヒント	⑪ ○ <u>88年</u>	⑪ ○ ※下線部を削除
16	STEP②正誤問題演習 3【人民主権, 法の支配, 権力分立】 ⑫ 正解とヒント	⑫ × その権力は国民の代表者がこれを行行使し ( <u>88年</u> )	⑫ × その権力は国民の代表者がこれを行行使し ※下線部を削除
45	STEP②正誤問題演習 3【裁判所】 ⑪ 正解とヒント	⑪ × <u>20歳以上</u> の国民の中からくじで選ばれる。	⑪ × <u>18歳以上の有権者である国民の中</u> からくじで選ばれる。
63	STEP②正誤問題演習 1【地方自治】 ⑤ 問題文の1行目	⑤ 地方議会によって <u>信任案</u> の議決がなされた場合,	⑤ 地方議会によって <u>不信任案</u> の議決がなされた場合,
68	STEP①基礎問題演習 1【経済活動とはなにか】 ⑯ 問題文の1行目	⑯ ある人が利己的な行動をとり始めると, <u>多</u> もそれにならない,	⑯ ある人が利己的な行動をとり始めると, <u>他</u> もそれにならない,

頁	箇所	誤	正
78	STEP②正誤問題演習 ⑰ ⑱ 問題	<p>⑰ 公正取引委員会は、準司法的権限を有していない。</p> <p>⑱ 管理価格とは、プライスリーダーの価格引き上げに対抗して、競争他社が据え置く価格のことである。</p>	<p>※ 問題内容差替え</p> <p>⑰ 寡占市場において、企業が価格を高く設定しようとして同業他社と協定を結ぶことを、コンツェルンという。</p> <p>⑱ 公正取引委員会は、準司法的権限を有していない。</p>
85	STEP③実践問題演習 1 【アダム・スミス①】	<p>1 【アダム・スミス①】 アダム・スミスの代表的著作は『国富論（諸国民の富）』である。次の①～④は、この著作とリストの『経済学の国民的体系』，マルクスの『資本論』，ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』からの抜粋である（一部書き改め，省略したところがある）。『国富論』に該当するものを，次の①～④のうちから一つ選べ。（11本）</p> <p>① 主権者が注意を払うべき義務は三つしかない。防衛の義務，司法制度を確立する義務，公共事業を行い公共機関を設立し維持する義務である。</p> <p>② われわれの生活している社会経済の顕著な欠陥は，完全雇用を提供することができないことと，富および所得の恣(し)意(い)にして不公平な分配である。</p> <p>③ 文化の点で大いに進んだ二国民の間では，両者にとって自由競争は，この両者がほぼ同じ工業的発達の状態にあるときにしか有益に作用しない。</p> <p>④ 剰余価値率は，資本による労働力の，あるいは，資本家による労働者の，搾(さく)取(しゅ)度(ど)の正確な表現である。</p>	<p>※ 問題内容差替え</p> <p>1 【アダム・スミス①】 次の文中の空欄A～Cに適する語句の組合せとして最も適当なものを下の①～④のうちから一つ選べ。</p> <p>18世紀後半，イギリスで始まった産業革命では，生産方法が（ A ）から（ B ）へ発展し，資本主義経済が確立していった。この時代の代表的経済学者アダム・スミスは主著（ C ）で，国富は労働によって生み出され，個人の利己的な利益の追求が「見えざる手」に導かれて，公共の利益も増進すると説いた。</p> <p>① A マニュファクチュア B 機械制大工業 C 『諸国民の富』</p> <p>② A 機械制大工業 B マニュファクチュア C 『諸国民の富』</p> <p>③ A マニュファクチュア B 機械制大工業 C 『経済学原理』</p> <p>④ A 機械制大工業 B マニュファクチュア C 『経済学原理』</p>

頁	箇所	誤	正
89	STEP③実践問題演習 4【GDPの計算④】	<p>4【GDPの計算④】 次の表は、ある年の諸指標の項目と金額との組み合わせ数値例を表したものである。表の数値例をもとにした場合に、諸指標A～Cと、金額ア～ウとの組み合わせとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。</p> <p>A：国民純生産（NNP）      B：国民総生産（GNP）  C：国民所得（NI）  ア：380      イ：420      ウ：520</p>	<p>※ 問題内容差替え</p> <p>4【国民経済計算】</p> <p>国の経済活動についての統計的な把握に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。（20現本）</p> <p>① 一国における、ある時点の実物資産と対外純資産の合計は、フローとストックのうち、ストックと呼ばれる。</p> <p>② 国内総生産（GDP）から固定資本減耗を除いたものは、国民所得（NI）と呼ばれる。</p> <p>③ 環境破壊の影響だけでなく、家事労働や余暇の時間などを考慮して算出される指標は、グリーンGDPと呼ばれる。</p> <p>④ 物価変動の影響を除いた国内総生産の変化率は、名目経済成長率と呼ばれる。</p>

頁	箇所	誤	正																																																																																																
100	STEP③実践問題演習 7【プライムリー・バランス③】	<p style="text-align: right;">(単位：10億ドル)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会保障関係費</td> <td>24</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>公共事業関係費</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>防衛関係費</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>文教および科学振興費</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>国債費</td> <td>14</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：10億ドル)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>酒税</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>所得税</td> <td>12</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>17</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>公債金</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 国債費とは国債の元利払いを指し、公債金とは国債発行による収入を指す。</p>		2017年度	2018年度	歳入			社会保障関係費	24	30	公共事業関係費	11	13	防衛関係費	5	7	文教および科学振興費	6	8	国債費	14	17	合計	60	75		2017年度	2018年度	歳出			法人税	10	13	酒税	5	5	所得税	12	16	消費税	17	22	公債金	16	19	合計	60	75	<p>※歳入と歳出の記載を入れ替える</p> <p style="text-align: right;">(単位：10億ドル)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会保障関係費</td> <td>24</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>公共事業関係費</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>防衛関係費</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>文教および科学振興費</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>国債費</td> <td>14</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：10億ドル)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人税</td> <td>10</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>酒税</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>所得税</td> <td>12</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td>17</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>公債金</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 国債費とは国債の元利払いを指し、公債金とは国債発行による収入を指す。</p>		2017年度	2018年度	歳出			社会保障関係費	24	30	公共事業関係費	11	13	防衛関係費	5	7	文教および科学振興費	6	8	国債費	14	17	合計	60	75		2017年度	2018年度	歳入			法人税	10	13	酒税	5	5	所得税	12	16	消費税	17	22	公債金	16	19	合計	60	75
	2017年度	2018年度																																																																																																	
歳入																																																																																																			
社会保障関係費	24	30																																																																																																	
公共事業関係費	11	13																																																																																																	
防衛関係費	5	7																																																																																																	
文教および科学振興費	6	8																																																																																																	
国債費	14	17																																																																																																	
合計	60	75																																																																																																	
	2017年度	2018年度																																																																																																	
歳出																																																																																																			
法人税	10	13																																																																																																	
酒税	5	5																																																																																																	
所得税	12	16																																																																																																	
消費税	17	22																																																																																																	
公債金	16	19																																																																																																	
合計	60	75																																																																																																	
	2017年度	2018年度																																																																																																	
歳出																																																																																																			
社会保障関係費	24	30																																																																																																	
公共事業関係費	11	13																																																																																																	
防衛関係費	5	7																																																																																																	
文教および科学振興費	6	8																																																																																																	
国債費	14	17																																																																																																	
合計	60	75																																																																																																	
	2017年度	2018年度																																																																																																	
歳入																																																																																																			
法人税	10	13																																																																																																	
酒税	5	5																																																																																																	
所得税	12	16																																																																																																	
消費税	17	22																																																																																																	
公債金	16	19																																																																																																	
合計	60	75																																																																																																	
108	STEP①基礎問題演習 1【労働運動と労働組合】 ⑩ 問題文の1行目	⑩ 電気・ガス・水道などの公益事業の争議に際し、「国民生活の運行を著しく阻害し、又は国民の日常生活を著しく危うくする虞」があると、	⑩ 電気・ガス・水道などの公益事業の争議に際し、「国民経済の運行を著しく阻害し、又は国民の日常生活を著しく危うくする虞」があると、																																																																																																

頁	箇所	誤	正
111	STEP③実践問題演習 1 1 【女性の労働】	<p>(資料) 総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ (基本統計)」(総務省統計局 Web ページ) により作成。</p>	<p>※ 図の差替え</p> <p>(資料) 総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ (基本統計)」(総務省統計局 Web ページ) により作成。</p>
113	STEP①基礎問題演習 2 【日本の社会保障】 ⑧ 問題文	⑧ 将来の年金給付に必要な原資を保険料で積み立てるのが (⑧) である。	⑧ 将来の年金給付に必要な原資を保険料で積み立てるのが (⑧) 方式である。
114	STEP②正誤問題演習 2 【日本の社会保障】 ① 問題文	① 外国人が給付を受けることのできる社会保障制度は、実施されていない。	① 外国人が給付を受けることのできる社会保障制度は、実施されていない。
114	STEP②正誤問題演習 2 【日本の社会保障】 ⑤ 正解とヒント	⑤ × 一階部分は統合，二階部分の共済年金は <u>存続</u> 。	⑤ × 一階部分は統合，二階部分の共済年金は <u>厚生年金と統合</u> 。

頁	箇所	誤	正
114	STEP②正誤問題演習 2【日本の社会保障】 ⑩ 問題文と正解のヒント	問題文 ⑩ 1970年代の日本では、老人保健法の施行により、当時無料であった老人医療に、一部自己負担が導入された。 正解のヒント ⑩ × 英米日で小さな政府が指向されたのは80年代	※問題文、正解のヒントを削除
114	STEP②正誤問題演習 2【日本の社会保障】	問題番号 ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑  正解とヒント ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑	問題番号 ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ※番号を一つずつ繰り上げ 正解とヒント ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ※番号を一つずつ繰り上げ

頁	箇所	誤	正
115	STEP③実践問題演習 2【世界の社会保障②】	<p>2【世界の社会保障②】世界各国の社会保障制度の歴史についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(09本)</p> <p>① イギリスでは、世界で初めて社会保障制度が設けられた。</p> <p>② ドイツでは「ゆりかごから墓場まで」をスローガンに社会保障制度が整備された。</p> <p>③ アメリカでは、ニューディール政策の一環として社会保障法が制定された。</p> <p>④ 日本では、国民年金法によって社会保障制度が初めて設けられた。</p>	<p>※ 問題内容差替え</p> <p>2【世界の社会保障②】 世界各国の社会保障制度の歴史に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(20追)</p> <p>① アメリカでは、ニューディール政策の一環として社会保障法が制定された。</p> <p>② イギリスでは、ベバリッジ報告をうけて社会保障制度が体系的に整備された。</p> <p>③ ドイツでは、社会主義者鎮圧法が制定された後、社会保険制度が創設された。</p> <p>④ 日本では、労働者災害補償保険法によって、初めて社会保険制度が設けられた。</p>
118	STEP① 基礎問題演習 3【消費者問題】 ③ 正解とヒント	③ 無過失製	③ 無過失 ※下線部を削除

頁	箇所	誤	正
120	STEP③実践問題演習 5【中小企業②】	<p>5【中小企業②】 日本の中小企業にみられる特徴についての記述として誤っているものを，次の①～④のうちから一つ選べ。(11本)</p> <p>① 大企業との間に，二重構造と呼ばれる賃金などの労働条件や生産性に関する格差が存在する。</p> <p>② 企業数が全体に占める割合は大企業より大きく，従業員が全体に占める割合は大企業より小さい。</p> <p>③ 親企業との系列・下請け関係が存在する。</p> <p>④ 伝統的な地場産業を支えている。</p>	<p>※ 問題内容差替え</p> <p>5【中小企業②】 日本の中小企業についての記述として誤っているものを，次の①～④のうちから一つ選べ。(15追)</p> <p>① 下請けの中小企業が親企業から受注する仕事が減少している理由として，国内需要の減少や大企業の生産拠点の海外移転が挙げられる。</p> <p>② 地場産業の中小企業が厳しい競争に直面している理由として，アジア諸国の技術力の向上や円安による輸出競争力の低下が挙げられる。</p> <p>③ 新たな技術を開発して未開拓の分野を切り開こうとするベンチャー・ビジネスを手がける中小企業がある。</p> <p>④ 既存の大企業が見落としていた隙間を埋めるニッチ産業で活動する中小企業がある。</p>
126	STEP①基礎問題演習 2【国際法】 ⑧ 問題文の2行目	<p>奴隷化や拷問等の人道に対する罪，(⑩)などを裁く常設の裁判所である。</p>	<p>奴隷化や拷問等の人道に対する罪，(⑪)などを裁く常設の裁判所である。</p>
160	STEP①基礎問題演習 1【地域経済統合】 ⑭ 正解とヒント	<p>⑭ アジア太平洋経済協力会議</p>	<p>⑭ アジア太平洋経済協力</p> <p>※下線部を削除</p>
170	STEP②正誤問題演習 1【日本経済の国際化】⑳ 正解とヒント	<p>㉔ × 1982</p>	<p>㉔ × 1982年に加盟</p>